

日本システム技術株式会社

Japan System Techniques Co., Ltd. 証券コード：4323



# 第50期 中間報告書

2021年4月1日▶2021年9月30日

## TOP MESSAGE

事業を通じ、複雑化する  
社会課題の解決に貢献します

代表取締役社長 平林 武昭

## CONTENTS

- 大日本印刷株式会社との連携による  
大学DX推進支援サービス提供について
- Office DX 「顔認証打刻」の提供開始
- セグメント概況 ● SDGs宣言のお知らせ
- 株主様Q&A





## 事業を通じ、複雑化する 社会課題の解決に貢献します

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。  
ここに、第50期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年  
9月30日まで)の業績をご報告申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 平林 武昭

### 受注が好調、 大幅な増収増益に

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の影響により、個人消費や企業活動が著しく停滞した一方で、新しい働き方や生活様式の浸透も進みました。足元ではワクチン接種の普及など各種施策の効果が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内IT産業につきましては、直近の統計\*において、2020年の売上高前年比が0.4%増(2019年の売上高前年比は4.0%増)とプラス傾向を継続しており、直近の2021年8月は前年同月比で3.4%増となりました。

このような環境下、当社グループの業績は売上高100億42百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益9億92百万円(前年同期は営業利益23百万円)、経常利益10億4百万円(前年同期は経常利益58百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億86百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億9百万円)となりました。

\*経済産業省、特定サービス産業動態統計8月確報

### 理念先行経営と 完全独立型を強みに

当社グループは今期で50期目の節目を迎えました。創業の頃は、ハードウェアの付属品としてしか考えられていなかったソフトウェアでしたが、今ではIT産業という一大

産業として成長し、あらゆる産業にITソリューションを提供するインフラとなっています。その過程において、当社グループは、「経営の品質は人の品質に尽きる」という道経一体思想に基づいた理念先行経営を実践するとともに、いかなる企業にも属さない完全独立型IT企業として業種、技術分野、プラットフォームなど問わず幅広い分野の技術開発に取り組んできました。また、21世紀はアジアの時代になると見越し、40年前から海外に進出するなど独自の企業文化を醸成しています。

### DXはチャンス、新たな ソリューションを提供

IT業界は日進月歩で変化を遂げており、新たなビジネス環境を先取りした製品とサービスの開発が欠かせません。とくに近年はDX(デジタルトランスフォーメーション)の波が産業界に押し寄せており、多様性のある企業が共生するエコシステムが新たに形作られようとしています。ベンチャー企業として創業した当社にとっては変化こそチャンスであり、従来の事業をDXという観点で再定義するとともに、DXの視点で新たなソリューションをお客様に提案してまいります。

### SDGsを明示し、 社会的責任を果たす

社会からの要請としてSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みが求められています。そこで、当社は2021年7月、「SDGs宣言」を行い、重点的に取り組む重要課題を掲げました。

そのうち当社の事業を通して「産業とICTのイノベーション」として、複雑化する社会課題の解決に貢献しています。また、事業を通じた重要課題としては、授業・教育の質向上を支える「ICTを活用した学習活動のサポート」、医療ビッグデータの活用による「医療費の適正化と健康増進への貢献」などに注力。社内の取り組みとして、「健康経営」を推進しており、長時間労働撲滅や定期健康診断受診率100%を目指した施策を実施しています。

また、2021年には「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。

### 常に新たな挑戦を行い、 成長し続ける

今期は、金融機関向けに、顧客一元管理と営業支援の最新ソリューションを取り入れた「SMART BankNeo」を発売しました。大学向けの製品で培ったフレームワークを金融機関向けに応用したもので、今後さらに医療分野など他製品への応用を進めていく予定です。下期は、さらに新商品の開発を進めるとともに、販路拡大のための下地をしっかりと整えていきます。

当社グループは創業来、お客様、株主の皆様、社員、社会の「四方良し」の理念を掲げ、それぞれの価値を最大化し、全体としての企業価値を高め、安定的成長を実現することを目標としてきました。

これからも当社グループならではの強みを生かし、常に新たな挑戦を続け、さらなる成長に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# TOPICS

## TOPICS 01

### 大日本印刷株式会社との連携による 大学DX推進支援サービス提供について

大日本印刷株式会社(以下:DNP)と当社は、教員によるネット上での教科書選定を支援するDNPの「教科書選定DB(データベース)」\*1と、Webサイトを活用して大学内の情報を統合管理し、大学運営を支援する当社製品「UNIVERSAL PASSPORT」\*2を連動させたサービスの提供を開始し、大学等の高等教育機関におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進をサポートします。

本サービスにより、書誌情報をシームレスに提供することができ、教員の書誌の情報検索・閲覧・選書やシラバス等の作成や、学生の教科書・教材等の購入から利用までを一元管

理し、効率化することで、利用者の利便性向上と、大学の業務負荷の軽減を図ります。

今後は「UNIVERSAL PASSPORT」の「授業支援システム(LMS: Learning Management System)」と電子教科書・教材との連携など、DXの推進によって教育の効果をさらに高めてサービスを拡充します。

\*1 教科書選定DB：出版社と大学や専門学校、書店をネットワークで結び、学校での教科書・教材等の選定において、教員が情報検索・閲覧・選書やシラバス登録などを容易に行えるサービスです。

\*2 UNIVERSAL PASSPORT：学生・教職員・保護者をつなぐ情報ネットワークを支援する統合型Webサービスシステムです。2000年2月の提供開始以来、全国で200校以上の大学に導入されています。

## TOPICS

## 02

### Office DX「顔認証打刻」の提供開始

2021年11月1日より顔認証による出退勤打刻を行う、SaaS型サービス「Office DX「顔認証打刻」」の提供を開始しました。

顔だけでリアルタイムでの出退勤登録ができ、スムーズで正確な勤怠管理を行えます。また、専用機器不要で、オフィスでの出退勤に限らず、テレワーク業務や直行直帰における出退勤管理、カード対応や管理コスト削減など、勤怠管理の業務効率化を図ることができるクラウドサービスです。

#### 本サービスの主な特徴

- (1) 専用機器不要で簡単導入
- (2) カード対応や管理コストの削減
- (3) 不正打刻を防止
- (4) 「奉行 Edge 勤怠管理クラウド」\*3とのAPI連携

\*3 株式会社オービックビジネスコンサルタントが提供する製品です。

#### [画面イメージ]

利用者端末



打刻画面



打刻登録画面

管理者端末



勤務状況一覧画面



勤務詳細情報画面(位置情報)

# 連結財務ハイライト

Financial Highlights

決算  
Point

自社ブランドサービスの好業績やASEANビジネスの業績回復等により、大幅な増収増益となりました。

#### 売上高

10,042 百万円

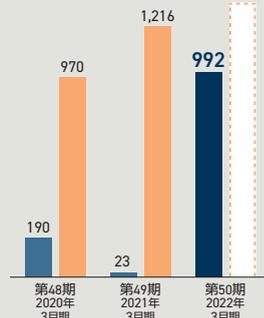
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)



#### 営業利益

992 百万円

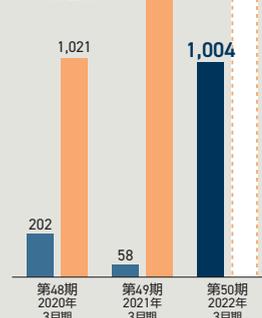
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)



#### 経常利益

1,004 百万円

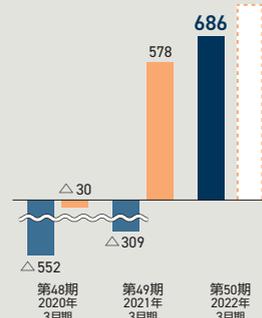
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)



#### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

686 百万円

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)



# セグメント概況

Overview of Business Segments



## ソフトウェア事業



- ソフトウェアの個別受託開発
- 金融機関向け情報統合パッケージ

自社ブランドサービス  
**BankNeo**  
BankNeo(金融機関情報系パッケージ)

売上高

**6,986**百万円  
[前年同期比] **26.0%** ↗

営業利益

**429**百万円  
(前年同期は営業損失192百万円)

### 概況

前年同期の低調要因となった一部の受託開発案件における不採算及び新型コロナウイルス感染拡大による大口顧客を中心とした開発投資の一部凍結が当期以降はそれぞれ収束傾向となったほか、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」ライセンスの販売好調、さらにはASEANビジネスの業績回復等により、同事業全体の収益性が大幅に改善した結果、増収増益になりました。



## GAKUEN事業



- 戦略的大学経営システム

自社ブランドサービス  
**GAKUEN<sup>RX</sup>**  
GAKUEN SERIES  
GAKUEN(学校業務改革パッケージ)

売上高

**1,721**百万円  
[前年同期比] **35.9%** ↗

営業利益

**498**百万円  
[前年同期比] **185.8%** ↗

### 概況

大学向けPP(プログラム・プロダクト)の新シリーズ「GAKUEN RX」 「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX」の既存顧客への旧シリーズからの入れ替え需要及び同シリーズに係る新規顧客向け販売が当初想定時期より前倒しとなったことに加え、これらの導入に係るEUC(関連システムの個別受託開発)の受注量が増加したことにより、同事業全体の収益性が向上いたしました。また、当期より適用開始の「収益認識に関する会計基準」により、検収時ではなく、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、進捗度に基づき収益認識することとなった結果、増収増益になりました。



## システム販売事業



- 情報システム関連機器等の販売

売上高

**593**百万円  
[前年同期比] **15.0%** ↘

営業利益

**2**百万円  
[前年同期比] **97.1%** ↘

### 概況

世界的な半導体不足の影響を受けハード機器の調達が当初想定時期より延伸したこと等により、主力の大学向け機器販売が減収となった結果、減収減益になりました。



## 医療ビッグデータ事業



- レセプト点検をコアとした医療費適正化サービス

自社ブランドサービス  
**JMICS**  
JAST Medical Insurance Checking System  
JMICS(医療ビッグデータ事業)

売上高

**740**百万円  
[前年同期比] **38.6%** ↗

営業利益

**61**百万円  
(前年同期は営業損失36百万円)

### 概況

新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関利用者の減少により前年同期はやや低調となったレセプト自動点検サービスが、当期以降は回復基調となったことに加え、分析及び通知サービス、生活保護等版レセプト管理クラウドサービス及び保険者業務支援サービス等の高収益ビジネスが寄与し、同事業全体の収益性が向上いたしました。また、当期より適用開始の「収益認識に関する会計基準」により、検収時ではなく、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、進捗度に基づき収益認識することとなった結果、増収増益になりました。

## [今後の戦略]

「未来社会へのイノベーションと高付加価値ビジネスの創出により市場を席捲する。」を年度方針として掲げ、受託開発ビジネスにおいては、安定した収益基盤を拡大しつつ、次世代ビジネスのスタートアップを創出し、「GAKUEN」、「JMICS」、「BankNeo」といった

自社ブランドでは各事業のブランド力向上とシェア拡大を進めるとともに、新技術・新商材の研究開発及び新事業の立ち上げを図ることで、継続的成長を果たす所存であります。

# SDGs宣言のお知らせ



当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標」(SDGs)の達成に貢献するため、SDGs宣言を策定いたしました。当社が掲げてきた経営理念・企業理念体系は「持続可能な社会」の実現につながるものであり、ICTサービスやソリューションの創造・提供という当社の事業そのものが複雑化する社会課題の解決に貢献していると考えております。

「持続可能な開発目標」(SDGs)の達成を全社員の共通課題として捉え、ICTサービスやソリューションの創造・提供を通じて、複雑化する社会課題の解決に貢献してまいります。

## Pick Up 戦略的大学経営システム「GAKUEN」

GAKUENシリーズは、高等教育機関に対して、教育と研究の本来的な機能の発揮を通じて社会の将来的な発展を支え、推進する基盤となることをトータルで支援するプラットフォームを提供しています。

## Pick Up 保険者向けトータルサービス「JMICS」

国家的な問題となっている医療技術の高度化、少子高齢化による医療費の膨張に対し、費用抑制の一手となるべく、多くを負担する保険者の使命である「医療費の適正化と加入者様の健康増進」に対して、医療ビッグデータを総合的に活用し、推進しています。

### 当社の重要課題とSDGsとの関わり

#### 産業とICTのイノベーション [当社事業全般]



- 情報化の創造・提供による社会貢献
- 産業構造の変革をICTでサポート
- 共創・共同体制の構築、エコシステムの変革に貢献



#### ICTを活用した学習活動のサポート [GAKUEN事業]



- 大学の未来を創るトータルソリューションの提供
- ICTを活用した質の高い授業支援、テクノロジーを活用した教育
- 教育ビッグデータ活用による教育の質向上支援
- リカレント教育(生涯学習)環境の実現



#### 医療費の適正化と健康増進への貢献 [医療ビッグデータ事業]



- 医療ビッグデータの活用による重症化予防や適正医療への貢献
- アカデミア等との共同研究を通じた感染症などの疾病、医療問題への取り組み



#### 健康経営への取り組み



- 「健康経営」の推進
- 定期健康診断・人間ドックの受診促進
- 長時間勤務撲滅
- コミュニケーション促進に向けた取り組み(イベント等)
- コロナ禍における心身の健康増進



#### 学びの機会提供



- 社内研修制度の充実(社内認定資格の運用等)
- インターンシップ(学生向けにシステムエンジニアの職業体験を提供)
- システム開発を通じた教育・学習支援



#### ダイバーシティへの取り組み



- 人種・国籍・性別等にとらわれない採用と公正な処遇
- 多様な働き方を支える社内諸制度



#### 環境負荷の低減



- オフィスDX推進によるペーパーレス化への取り組み
- オフィスやデータセンター等での環境問題対策への取り組み



# ステークホルダーの皆様からのご質問にお答えします

# Q & A

**Q** コロナ禍における社内の取り組みについて教えてください。

**A** 従業員が安全安心に働くための感染症対策として、在宅勤務の推奨による出勤率制限を実施しています。併せて、光熱費やPC環境整備費用として「ワークスタイル手当」の支給、従業員及びご家族の健康と生活を守る観点から「新型コロナウイルスワクチン接種休暇」の付与等の制度面を充実しました。また、オフィスDXによる働く場所を選ばない働き方への取り組みとしてペーパーレス化を推進しています。さらに、運動不足を解消する目的として、スマホアプリを利用したウォーキングイベントも実施しており、職場でのコミュニケーション促進にもつながっています。

**Q** 誰でも利用できる自社サービスを紹介してください。

**A** 2021年7月27日より新型コロナウイルス「COVID-19」感染リスク予測アプリ「コロミル」のサービス提供を開始しました。公益財団法人 佐々木研究所附属 杏雲堂病院院長 相馬正義氏監修のもと、株式会社データフォーシーズとの間で共同開発したものです。手元のスマートフォン等のモバイルデバイスで、COVID-19に関する情報MAP機能、リスク予報、世界主要国の感染状況等の情報を適時取得することができます。



## 会社概要

[2021年9月30日現在]

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	1973年3月26日
資本金	15億3,540万円
従業員数	888名(連結1,448名)

## 役員

[2021年9月30日現在]

代表取締役社長	平林 武昭
専務取締役執行役員	伴 浩明
常務取締役執行役員	大門 紀章
取締役執行役員	土屋 祐二
取締役執行役員	六車 千春
取締役(社外取締役)	細江 浩
取締役(社外取締役)	花井 貢
取締役(社外取締役)	秋葉 俊幸
監査役	園田 勝朗
監査役(社外監査役)	妙中 茂樹
監査役(社外監査役)	最上 次郎

## 株式の状況

[2021年9月30日現在]

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,209,230株 (注)自己株式1,823株を含んでおります。
株主数	3,148名

## 大株主

[2021年9月30日現在]

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	23.36
日本システム技術従業員持株会	620,740	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	394,400	6.35
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	343,300	5.53
JPMIR RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	268,352	4.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	161,200	2.60
平林 卓	139,320	2.24
INTERACTIVE BROKERS LLC	115,100	1.85
平林 武昭	96,000	1.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	90,000	1.45

(注)持株比率は自己株式(1,823株)を控除して計算しております。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 (その必要があるときは、あらかじめご告知いたします。)
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ	https://www.jast.jp/(日本語) https://www.jast.jp/en/(英語)
証券コード	4323